



弁護士法人

内田・鮫島法律事務所

UCHIDA & SAMEJIMA LAW FIRM

うちだ ひろし

内田 公志

uchida@uslf.jp

弁護士

パートナー

1986年弁護士登録

■ 主な取扱分野

企業法務／一般民事／事業再生。松尾総合法律事務所にて18年間様々な業務を経験後、鮫島とともに弊所を設立。知財外業務の総括責任者である。

samejima まさひろ

鮫島 正洋

samejima@uslf.jp

弁護士

パートナー

1999年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（電気、材料）。エンジニアを経て弁理士登録、日本IBMにて知財実務・マネジメントを学び弁護士登録。知財戦略の第一人者にして、小説「下町ロケット」に登場する弁護士のモデルとなった。

いとう まさひろ

伊藤 雅浩

ito@uslf.jp

弁護士

パートナー

2008年弁護士登録

■ 主な取扱分野

IT関連法務。情報工学を履修後、アクセンチュア等においてITコンサルティングを経て弁護士登録。新進気鋭のIT弁護士として業界で注目されている。

oguri ひさのり

小栗 久典

oguri@uslf.jp

弁護士

パートナー

2009年弁護士登録。2000年ニューヨーク州弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（電気、電子工学）。東芝知財部にて弁理士取得、渉外業務に従事。知財系法律事務所、大手法律事務所で各種知財訴訟、M&A案件を経験後、弊所に入所。知財実務・マネジメントに強いオールラウンダ。

takami けん

高見 憲

takami@uslf.jp

弁護士

パートナー

2008年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（化学、材料、バイオ）。製紙会社研究職を経て弁理士登録、特許事務所にて知財実務を学び、弁護士登録。裁判例に関する豊富な知識を背景に行う特許訴訟関連業務が強み。

yagishita あきひこ

柳下 彰彦

yagishita@uslf.jp

弁護士

パートナー

2010年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（電気、化学）。三菱化学にて研究職、弁理士取得後に同社知財部を経て、弁護士登録。特許訴訟関連業務のみならず、中小・ベンチャー企業の知財マネジメント業務にも本領を発揮する。

kure みきこ

久礼 美紀子

kure@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2007年弁護士登録

■ 主な取扱分野

IT関連法務。都市工学を履修後、日本IBMにてシステムエンジニアとして勤務したのち弁護士登録。女性のIT弁護士をリードする憧れの存在である。

yamaguchi たけふみ

山口 建章

yamaguchi@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2008年弁護士登録

■ 主な取扱分野

技術系知財（機械、土木）。川崎重工業にて、一級土木施工管理技士を取得し、ダム・河川用鋼製水門設備の設計等に従事後、弁護士登録。第一線の設計者と同レベルで設計図の読み書きができるのが強み。

takase あとむ

高瀬 亜富

takase@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2008年弁護士登録

■ 主な取扱分野

IT関連法務。北海道大学法科大学院にて田村善之教授に師事し知的財産法を学んだ後、弁護士登録。弊所では貴重な著作権、不競法の専門家にし、緻密な思考と顧客満足度の高い仕事の進め方には定評がある。

wada ゆうぞう

和田 祐造

wada@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2010年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（電気、電子工学）。鈴榮特許総合事務所にて弁理士として勤務後、弁護士登録。特許実務に精通。2013年2月の知財高裁大合議事件で主任弁護士を務める。

mizota そうじ

溝田 宗司

mizota@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2010年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（電気、ソフトウェア）。日立製作所にて知財部勤務、弁理士取得後、弁護士登録。特許訴訟関連業務の他、知財コンサルティングに強みを持つハイブリッド弁護士。



アクセスMAP
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-10-1
虎ノ門ツインビルディング東棟16階

takuma ひとし

宅間 仁志

takuma@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2010年弁護士登録

■ 主な取扱分野

技術系知財（医薬、医療機器、生命工学）。バイオ分野では第一線の研究者と対等に技術を論じる能力を有する異色の弁護士。研究組合や産学連携等のスキーム・法律問題にも通じる。

takano よしのり

高野 芳徳

takano@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2011年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（半導体）。東芝にてメモリ開発業務を経た後、特許庁にて審査官を務めつつ弁理士試験合格。弁護士登録後、大手特許事務所にて契約関係、知財DD、訴訟案件、特許庁対応業務に従事後、弊所に入所。

kotani たいぞう

幸谷 泰造

kotani@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2012年弁護士登録。（2011年弁理士登録抹消）

■ 主な取扱分野

技術系知財（電気、ソフトウェア）。ソニーにてソフトウェアエンジニアを経て、同社知財部に弁理士として勤務後、弁護士登録。特許のみならず、意匠・商標実務にも精通し、知財弁護士としての広い専門性を誇る。

yamamoto まゆこ

山本 真祐子

yamamoto@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2013年弁護士登録

■ 主な取扱分野

知的財産法全般。北海道大学法科大学院にて田村善之教授に師事し知的財産法を学んだ後、弁護士登録。特にファッション・コンテンツ分野における法律問題に通ずる。

seki ゆうじろう

関 裕治朗

seki@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2014年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（機械、電気）。特許庁にて長年審査官を務めた後、弁護士登録。審査実務をはじめとして特許に関し高い見識を有する。

nagasato さわこ

永里 佐和子

nagasato@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2014年弁護士登録

■ 主な取扱分野

渉外（特に海外案件）関連／不正競争防止法。TOEIC満点という卓越した英語力を活かした、海外ビジネス・海外紛争案件における顧客サポート等に強みを持つ。

takahashi まさのり

高橋 正憲

takahashi@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2014年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（電気、ソフトウェア）。日立製作所にて知財部勤務、弁理士取得後、弁護士登録。企業勤務経験を活かした、知財戦略・マネジメント分野に特に通ずる。

shinoda じゅんろう

篠田 淳郎

shinoda@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2014年弁護士登録。（2013年弁理士登録抹消）

■ 主な取扱分野

技術系知財（生命工学、医薬）。特許事務所に弁理士として勤務後、弁護士登録。生命工学分野に関し高い見識を有しており、深い技術的理解に基づく顧客対応に力を発揮する。

matsubara まさかず

松原 正和

matsubara@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2015年弁護士登録。

■ 主な取扱分野

IT関連法務。ヤフー等で新規webサービス、業務システムなどの企画・開発・プロジェクト開発業務に従事した後、その経験を活かし、IT関連の課題解決のため弁護士に転身。

maruyama まさゆき

丸山 真幸

maruyama@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2015年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（電気、機械）。特許事務所に弁理士として勤務後、弁護士登録。半導体・通信・自動車など様々な技術分野における特許実務に精通。

sugio ゆういち

杉尾 雄一

sugio@uslf.jp

弁護士

アソシエイト

2015年弁護士登録。弁理士

■ 主な取扱分野

技術系知財（機械、電気）。機械工学を専攻し、島津製作所知財部に弁理士として勤務後、弁護士登録。特許及び商標の実務の他、知財マネジメントに精通する。

iwasaki ようへい

岩崎 洋平

iwasaki@uslf.jp

弁護士

カウンセル

2005年弁護士登録。2011年MBA（スタンフォード）取得

■ 主な取扱分野

技術系知財（生命工学、環境開発）。スタンフォード大学留学後、現地にてベンチャー起業経験を持つ異色の弁護士。シリコンバレーに広い人脈を有する。

弁護士法人

内田・鮫島法律事務所

IT企業システム・ソフトウェア企業を含む技術法務の顧問ご依頼なら当所まで
<http://www.uslf.jp>

知財弁護士.COM

特許、商標、著作権、不正競争防止法など知的財産に関する法律問題を解決！
<http://www.ip-bengoshi.com>

IT法務.COM

情報システム、ソフトウェア、ネットビジネスなどITに関する法律問題を解決！
<http://www.it-houmu.com>

技術ベンチャー.COM

<http://gijutsu-venture.com/>

弁護士法人内田・鮫島法律事務所

URL <http://www.uslf.jp/>

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟16階

TEL: 03-5561-8550 (代表) / FAX: 03-5561-8558



企業の知財や技術を守る「技術法務」集団

ドラマにもなったベストセラー小説『下町ロケット』には、中小企業の知財戦略に長けた弁護士が登場する。そのモデルと言われているのが、内田・鮫島法律事務所の鮫島正洋弁護士だ。

同事務所は理系出身者が多く、小説同様、大企業のみならず中小企業の知財や技術を守る法務にも積極的に取り組んできた、いわば「技術法務」集団。伊藤雅浩弁護士は、大学院で情報工学を学んだ後、コンサルティング会社での情報システム開発などを経て弁護士となった。工学部出身の久礼美紀子弁護士もSEを経験している。ほかにも技術者として電機メーカーやコンピュータ会社などでの勤務経験を持つ弁護士がほとんどで、法学部出身の高瀬亜富弁護士が自身を「事務所内ではマイノリティ」と評する

ほどだ。

システム開発関連の紛争事案を多数担当している伊藤弁護士は、「前職の経験から、トラブルの背景や矛盾点などのポイントをすぐに理解できるのは強みといえます。しかし、自分が理解することと、訴訟の場で裁判官に伝えることは別だと考えています。開発時の状況や担当者の心情に思いを馳せつつ、IT法務のプロとして、クライアントのリクエストを法律的な観点に沿って“翻訳”し、論理構成していくことが求められます」と語る。

スピード重視で顧客の交渉力向上をサポート

同事務所では、厳しい競争環境におかれているIT業界のクライアントも多い。それだけに、法的サポートを行う弁護士にも同様のスピード感覚が欠かせない。



伊藤雅浩 弁護士
[Masahiro Ito](#)

94年3月名古屋大学工学部情報工学科卒業。96年3月名古屋大学大学院工学研究科情報工学専攻博士前期課程修了。96年5月アンダーセンコンサルティング入社（現：アクセンチュア株式会社）、業務改革・情報システム開発プロジェクトに従事。07年9月司法試験合格。09年1月内田・鮫島法律事務所入所。13年1月パートナーに就任。



久礼美紀子 弁護士
[Mikiko Kure](#)

97年4月東京大学教養学部理科一類入学。01年3月東京大学工学部都市工学科卒業。01年4月日本アイ・ビー・エム株式会社入社、ERPシステム開発等に従事。05年11月司法試験合格。09年2月内田・鮫島法律事務所入所。



高瀬亜富 弁護士
[Atomu Takase](#)

99年4月北海学園大学法学部法律学科入学。03年3月北海学園大学法学部法律学科卒業。07年9月司法試験合格。13年5月弁護士法人内田・鮫島法律事務所入所。

「日頃から最新の裁判例や法改正の動向を把握しておくのはもちろんのこと、業界を取り巻く状況についても常に情報をアップデートし、案件の大小に関わらず、常に迅速な回答ができるよう準備を整えています。即答できないような問題に対しては、こまめに経過報告をするなど、クライアントの不安解消に努めることも弁護士にとって重要な業務です」（高瀬弁護士）

また、最近では、ベンチャー企業にも徐々に予防法務の考えが浸透しており、契約を交わす前に相談に訪れるクライアントが増えつつあるという。

「私たちが、契約書のレビュー結果やその他の回答をすみやかに提示することで、クライアントはビジネスを停滞させずに進めることができます。クライアントが契約相手に対し早期に契約条件を提示できたことにより「自社の交渉力が上がった」とおっしゃっていただいたこともあり、とても嬉しかったですね」（久礼弁護士）

企業間紛争の予防・解決にあたって法律家が果たすべき役割はまだまだ残されている。ITビジネスの実情をよく知る同事務所の弁護士たち

にとって活躍のチャンスは大きいといえよう。

Data

◆所属弁護士等

弁護士23名（うち弁理士業務経験者13名）（2016年1月1日現在）

◆沿革

2004年7月5日設立

◆過去の主要案件

技術系企業（メーカー、ものづくり中小企業、ハイテクベンチャー企業、IT関連企業）に対して、技術系バックグラウンドを有する弁護士によって、以下の業務を提供。■各種紛争（情報システム関連紛争、知的財産権侵害）■ビジネスモデルのコンプライアンス査定、アドバイス■ベンチャー企業の法務・知財サポート全般（主要判決）知財高裁大合議判決（ごみ貯蔵機器事件、2013.2）

◆所属弁護士等による主な著書・論文（共著含む）

■著書

『知財戦略のススメ』（日経BP社、2016）、『システム開発紛争ハンドブック』（レクシスネクシス・ジャパン、2015年）、『技術法務のススメ』（日本加除出版、2014年）、『Q&Aインターネットの法的論点と実務対応 [第2版]』（ぎょうせい、2014年）

■論文

「システム開発ベンダが負うべきプロジェクトマネジメント義務の内容」（「Law & Technology」第65号、2014年）、「プロジェクト推進のポイントは変わるのかー現場がとるべき対策ー」（「Business Law Journal」1月号No.70、2014年）、「テレビCMの著作権の帰属についてー [テレビCM原版事件] の検討ー」（「著作権研究」第39号、2014年）ほか多数。